

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第213回 中国国務院が2022年度立法計画を公布

国務院が2022年7月5日に「2022年度立法計画」を発表しました。国務院は中央人民政府として、行政法規の立法権と、全国人民代表大会に法改正を提案する権限を持っているため、立法計画の内容から今後の中国の法制度の動向を知ることができます。今回は、日系企業にとって注視すべき「2022年度立法計画」の要点を解説いたします。

## ◇国務院の立法権限とは？

## (1) 法律案や法律修正案を制作（最高立法府の全人大に提出）

国務院が最高の行政機関であるという性質上、提出する法律案も行政管理に関するものが最も多くなっています。たとえば「2020年度立法計画」に含まれていた「著作権法改正案」は、その年に全人大に提出された後、全人大が2020年11月11日に正式に決議を可決し、著作権法の改正が行われました。

## (2) 行政法規を制定

行政法規の立法権は国務院が有するため、立法計画に含まれる行政法規は短期間で制定・施行されます。たとえば「2020年度立法計画」に含まれていた「化粧品監督管理条例」は、その年の6月16日に正式に発表され、2021年1月1日から施行されました。

## (3) 国務院の立法計画は国務院傘下の各部門の部門規律の立法計画にも影響力を発揮

たとえば「2020年度立法計画」に含まれていた「重要情報インフラセキュリティー保護条例」が2021年4月27日に発表された後、国家インターネット情報弁公室は直ちに「自動車データ安全管理に関する若干の規則（試行）」（2021年8月16日）、「インターネットセキュリティー審査弁法」（2021年12月28日）、「データの海外提供の安全性評価弁法」（2022年7月7日）などのデータおよび情報セキュリティーに関連する一連の部門規律を公布しました。

このように、国務院の立法権限は、中国の法律制度において「法律→行政法規→部門規律」というマクロからミクロの3階層で影響を与えるだけでなく、地方政府の立法や法の執行にも大きな影響を及ぼします。そのため、立法の源泉となるこの立法計画の影響は、日系企業にとっても計り知れません。

## ◇2022年度立法計画の3つのポイント

## (1) 全人大の審議に提出予定の法律案は16件、予備法律案は26件

特に日系企業が注目すべき法律案は以下の内容です。

関税法草案、増値税法草案、金融穩定法草案、突発公共衛生事件対応法草案、エネルギー法草案、行政不服審査法修正草案、伝染病防治法修正草案、鉱産資源法修正草案

また、予備的に提出準備している26件の法律案の中で日系企業が注目すべき法律案は以下の内容です。

消費税法草案、医療保障法草案、危険化学品安全法草案、反不正競争法修正草案、銀行業監督管理法修正草案、商業銀行法修正草案、対外貿易法修正草案、関税法修正草案、仲裁法修正草案、保守国家秘密法修正草案

(2) 制定や修正を予定している行政法規は16件、予備行政法規は11件  
特に日系企業が注目すべき行政法規は以下の内容です。

社会保険受託条例、生態保護補償条例、二酸化炭素排出権取引管理暫定条例、インターネットデータ安全管理条例、領事保護及び協助条例、商業用暗号管理条例（修正）、特許法実施細則（修正）  
また、予備的に準備している11件の行政法規の中で日系企業が注目すべき法律案は以下の内容です。

領収書管理弁法、国有資産評価管理弁法、國務院の経営者集中申告標準に関する規定

(3) その他の完成が予定されている立法プロジェクト

日系企業が注目すべき内容には、政府機能改革、「放管服」改革（行政組織の効率化）、「証書とライセンスの分離」改革、ビジネス環境の改善などに関わる法令がありますが、どれも原理原則に関する記述にとどまり、すぐに大きな変化をもたらすものではないと思われます。

#### ◇日系企業へのアドバイス

以上のとおり、國務院の「2022年度立法計画」の内容は、将来の中国の法制度の動向を知る道標になります。國務院が注視している立法分野では、法令修正が追加されたり、政府による法執行が目前に迫っていたりする可能性もありますので、日本企業は立法計画の内容に迅速に対処する必要があります。

### 皖維、PVA繊維生産へ＝輸出目指す－安徽省

中国ニュースサイト、中国証券網や界面新聞が22日までに報じたところによると、上海証券取引所上場の化学・建材メーカー、安徽皖維高新材料（安徽省巢湖市）は、国内外で需要が拡大するポリビニルアルコール（PVA）繊維の生産に乗り出す。

投資額は6000万元（約12億円）。内モンゴル自治区商都県に生産ラインなどを導入する。年産規模は6000トンの予定。このための受け皿会社を現地に新設する。

PVA繊維市場では、日本企業が大きなシェアを占めている。皖維は今回の大規模な生産を通じ、海外に製品を輸出し、販売を拡大する見込み。（上海時事）

#### 《蘇州・江蘇省》

### 共進電子、自動車部品を本格生産へ＝江蘇省に拠点

22日付の中国紙、中国証券報（B19面）によると、上海証券取引所上場の通信機器部品メーカー、深セン市共進電子（広東省）は江蘇省太倉市に進出し、自動車用電子部品の本格生産を目指す。

受け皿となる「太倉市同維汽車技術」の資本金は2億元（約40億円）で、傘下企業などと共同設立する。この新会社を通じ、車載コックピットや先進運転支援システム（ADAS）向け電子部品を中心に生産する。

同社は無線ブロードバンドルーターや電源モジュール、センサー製品が主力。小規模ながらドライブレコーダー（DVR）やドライバーモニタリングシステムを生産しており、これまでは約1000万元相当を受注している。（上海時事）

### 奥特維、シリコン炉を受注＝江蘇省

中国ニュースサイト、中国証券網が22日までに報じたところによると、上海証券取引所のハイテク新興企業向け市場「科创板」に上場する設備メーカー、無錫奥特維科技（江蘇省無錫市）は太陽電池大手の天合光能（トリナ・ソーラー、江蘇省常州市）からシリコン単結晶引き上げ炉を受注した。

受注額は約2億6000万元（約52億円）。今年から順次、天合光能の青海工場（青海省）に納入される見込み。

奥特維の中核製品はソーラーパネルや車載電池生産用設備。これまでは太陽電池大手の隆基緑能科技から溶接設備などを受注した実績を持つ。（上海時事）